

# 要 請 書

本道における持続的な鉄道網の確立について

平成 2 9 年 1 2 月

## 本道における持続的な鉄道網の確立について

日頃から、交通行政の推進並びに鉄道事業の安全運行の確保等に対し、ご指導、ご支援をいただき、感謝申し上げます。

J R北海道においては、昨年11月に「当社単独では維持困難な線区」について発表を行って以来、地域においては、強い危機感を持って、課題の解決に向けた議論や取組を進めてきたところです。

中でも、道と沿線自治体においては、地域の将来を見据えた最適な公共交通ネットワークのあり方について、客観的なデータに基づく議論を積み重ねているところであり、現在、線区を巡る課題や地域としての取組などについて、検討が進みつつあります。

一方、地域においては、J R北海道に対し、依然として強い不信感が残る中、一層の収益拡大を始めとした自助努力や更なる経営情報の開示を求める厳しい指摘が出されております。

また、国鉄の分割民営化の際に設置された経営安定基金の運用益が低迷しており、国においては、これまで数次にわたり支援を行ってきておりますが、依然として状況は厳しく、これまでの経緯を踏まえ、経営再生に向け、国が中心的な役割を担う必要があります。

危機的な状況にあるJ R北海道の経営再生を図ると共に、本道の鉄道網を持続的に維持していくため、J R北海道の自助努力を前提に、国の実効ある支援と地域の実情に応じた方策が一体的に講じられることが重要であります。

広大な本道において、鉄道は、道民生活や本道経済を支える重要な公共交通機関であることから、今後、こうした考え方を踏まえ、道と市町村が一体となって可能な限りの支援・協力を行ってまいります。

道としては、鉄道施設の老朽化が著しく、財政状況が厳しい道内の自治体が、鉄道施設などを保有して鉄道運行を継続的に担っていくことは困難と考えており、J R北海道が、鉄道の利便性、快適性の向上や、安全性の確保のために実施する取組に対して、道と市町村が支援を行うべく、今後、具体的な支援のあり方について検討を行ってまいります。

私共は、今後ともこれらの取組などを通じ地域交通の確保に向け、全力をあげて取り組んでまいりますので、国におきましても、J R北海道の経営再生と、鉄道網の持続的な維持に向けて、J R北海道への指導や、国としての実効ある支援を早急に講じるよう、お願い申し上げます。

## 1 JR北海道に対する指導の徹底（自助努力の徹底、経営情報の開示、鉄道事業以外の関連事業の戦略的振興）

JR北海道に対して、次の事項について指導を徹底いただきたい。

- (1) JR北海道においては、公共交通の担い手としての使命を自覚し、道や関係自治体の確かな信頼関係のもと、北海道に根ざし、北海道民とともに発展していくとの経営理念にしっかりと立ち、安全運行の徹底はもとより、利用者の方々の利便性、快適性の向上に最大限努めること。
- (2) JR北海道の経営再生と持続的な鉄道網の確立に向けては、何よりもまず、JR北海道自らが、グループ会社を含めた徹底した自助努力に取り組み、高コストの経営体質の抜本的な見直しや、相次ぐ不祥事の再発防止、企業ガバナンスの強化など、経営改革により一層努めるとともに、経営情報の開示を徹底し、道民や関係自治体の理解を得ること。
- (3) JR北海道においては、鉄道事業以外の関連事業を長期的な視点に立って、戦略的に振興し、鉄道網の維持に最大限、努めているJR九州をはじめとする鉄道事業者の例を参考にしながら、一層の収益拡大に取り組むこと。

## 2 国の実効ある支援

### (1) 本道固有のコスト負担軽減

現在、貨物列車の運行に関しては、JR貨物の負担軽減の観点から、旅客会社が線路の維持管理経費の多くを負担しているが、JR北海道の極めて厳しい経営状況や、電化が遅れ、貨物列車の走行割合が高く、積雪寒冷といった本道の特殊性を踏まえ、国において負担軽減措置を講じていただきたい。

また、国家的社会基盤である青函トンネルの維持管理に要する経費については、全国的な交通ネットワークの形成の観点からも、JR北海道の負担を軽減願いたい。

### (2) 老朽化した施設等の保全・更新や耐震化の推進

JR北海道においては、安全投資に伴う減価償却費や修繕費などが当面の収支悪化の大きな要因となっているほか、今後は、橋梁やトンネル、高架橋などの大規模な修繕・更新が課題となっていることから、鉄道・運輸機構の特例業務勘定を活用した支援制度を創設するとともに、高架駅の耐震対策に係る支援措置を拡充していただきたい。

### (3) 増収策への支援

新千歳空港における発着枠の拡大に対応した快速エアポートの増便など輸送力強化に向けた取組や、海外からの観光客の増加に対応した鉄道施設のバリアフリー化の推進など、増収につながる対策への支援措置を講じていただきたい。

また、本道の美しい自然や美味しい食などの優位性を活かした、北海道ならではの観光列車の運行に向け支援を行っていただきたい。

### (4) 資金繰りの改善

J R北海道が中長期的な展望をもって地域との協議などを進め、持続可能な事業運営ができるよう、資金繰りの改善に向けた支援を行っていただきたい。

## 3 地域の取組に対する財政支援

今後、道では、北海道高速鉄道開発株式会社の枠組みを参考に、J R北海道が、鉄道の利便性、快適性の向上や、安全性の確保のために実施する取組に対して支援を行うべく、市町村とともに具体的な検討を行う考えであり、こうした道や市町村が行う取組に対し、道内自治体の厳しい財政状況に鑑み、制度創設・拡充も含め、所要の財政支援を行っていただきたい。

平成29年12月

北 海 道 知 事	高 橋	はるみ
北海道議会・北海道地方路線問題調査特別委員会委員長	喜 多	龍 一
北 海 道 市 長 会 会 長	菊 谷	秀 吉
北 海 道 町 村 会 会 長	棚 野	孝 夫
北海道市議会議長会会長	山 田	一 仁
北海道町村議会議長会会長	西 村	昭 教
北海道経済連合会会長	高 橋	賢 友
北海道商工会議所連合会会頭	岩 田	圭 剛
北海道経済同友会代表幹事	横 内	龍 三
北海道観光振興機構会長	堰 八	義 博
北海道商工会連合会会長	荒 尾	孝 司
北海道農業協同組合中央会会長	飛 田	稔 章
ホクレン農業協同組合連合会代表理事会会長	内 田	和 幸
北海道漁業協同組合連合会代表理事会会長	川 崎	一 好
北海道森林組合連合会代表理事会会長	阿 部	徹 清
北 海 道 医 師 会 会 長	長 瀬	清 夫
北海道私立中学高等学校協会会長	森 本	正 夫